

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年1月14日
【四半期会計期間】	第104期第2四半期（自平成26年9月1日至平成26年11月30日）
【会社名】	小津産業株式会社
【英訳名】	OZU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中田 範三
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号
【電話番号】	03(3661)9400
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 稲葉 敏和
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号
【電話番号】	03(3661)9400
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 稲葉 敏和
【縦覧に供する場所】	小津産業株式会社大阪支店 （大阪府大阪市中央区瓦町二丁目3番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第2四半期 連結累計期間	第104期 第2四半期 連結累計期間	第103期
会計期間	自平成25年6月1日 至平成25年11月30日	自平成26年6月1日 至平成26年11月30日	自平成25年6月1日 至平成26年5月31日
売上高 (千円)	19,783,899	19,267,942	39,242,257
経常利益 (千円)	358,175	425,623	545,760
四半期(当期)純利益 (千円)	216,808	298,630	342,980
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	142,744	414,707	332,790
純資産額 (千円)	11,509,767	12,013,596	11,699,482
総資産額 (千円)	20,666,893	21,370,615	20,578,857
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	25.92	35.70	41.00
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.7	56.2	56.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	107,969	115,191	586,607
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	367,421	246,868	570,451
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	98,235	86,669	125,798
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,860,151	3,136,335	3,322,403

回次	第103期 第2四半期 連結会計期間	第104期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年9月1日 至平成25年11月30日	自平成26年9月1日 至平成26年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.74	21.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策の効果もあり、輸出企業を中心に企業収益の改善が見られ、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、消費増税に伴う駆け込み需要の反動による個人消費の減退傾向は依然続いており、国内景気の先行きについては依然不透明な状況が続いております。海外におきましては、中国景気の減速感やユーロ圏経済の停滞感があるものの、好調な米国経済に牽引され、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループといたしましては、引き続き「海外戦略の強化」、「新事業・新商品の創出」、「コンバーター機能の強化・拡充」、「グループ各社の連携強化」、「人材育成」という中長期的な経営戦略に基づき営業活動を展開してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は192億67百万円（前年同期比2.6%減）、経常利益は4億25百万円（前年同期比18.8%増）、四半期純利益は2億98百万円（前年同期比37.7%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の状況は以下のとおりであります。

(不織布事業)

エレクトロニクス分野では、デジタルカメラ用途の販売が依然低迷するものの、スマートフォン、タブレット端末用途および電装化が進む自動車関連用途のデバイス産業向け販売が引き続き好調に推移いたしました。

コスメティック分野では、前連結会計年度に大きく伸長した中国市場を中心としたフェイスマスク用途の販売が引き続き好調であり、また、国内市場向けも伸長いたしました。

メディカル分野では、中国市場向け商品の一部が回復基調にあるものの、医療用ガーゼの販売が伸び悩み、低調に推移いたしました。

小津（上海）貿易有限公司では、コスメティック分野向けの販売が伸長したものの、デジタルカメラ用途の販売が低迷し、売上高、利益面ともにほぼ横ばいで推移いたしました。

ウェットティッシュ等の製造販売を営む株式会社ディプロでは、小売業向けのPB商品の生産出荷数が低迷し、売上高は微減となりました。利益面につきましては、売上総利益率が若干低下したこともあり、前年同期を下回りました。

アグリ分野を担う日本プラントシーダー株式会社では、年初に発生した関東・甲信地方における降雪被害の長期化および今夏における豪雨長雨の影響もあり、売上高、利益面ともに減少いたしました。

これらの結果、売上高は70億65百万円（前年同期比3.1%増）、セグメント利益は4億33百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

(家庭紙・日用雑貨事業)

アズフィット株式会社が営む家庭紙・日用雑貨事業では、消費増税に伴う駆け込み需要があったものの、その後の反動による消費低迷の長期化や顧客である小売業界における経営統合および業務・資本提携の動きに伴う商流の変更の影響もあり、販売が伸び悩み、売上高、利益面ともに前年同期を下回りました。

これらの結果、売上高は121億83百万円（前年同期比5.6%減）、セグメント損失は42百万円（前年同期は34百万円のセグメント損失）となりました。

(その他の事業)

その他の事業では、売上高は18百万円（前年同期比10.3%増）、セグメント利益は1百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

(注) 日本プラントシーダー株式会社およびアズフィット株式会社の決算期は2月末日のため、当第2四半期連結累計期間には各社の平成26年3月から平成26年8月の実績が、株式会社ディプロの決算期は3月末日のため、当第2四半期連結累計期間には同社の平成26年4月から平成26年9月の実績が反映されております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べて7億91百万円増加し、213億70百万円となりました。主な要因は、「受取手形及び売掛金」の増加10億56百万円、「投資有価証券」の増加1億82百万円、「商品及び製品」の減少1億92百万円、「現金及び預金」の減少1億56百万円であります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて4億77百万円増加し、93億57百万円となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」の増加4億10百万円、「繰延税金負債」の増加60百万円、「厚生年金基金解散損失引当金」の減少58百万円であります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて3億14百万円増加し、120億13百万円となりました。主な要因は、「利益剰余金」の増加1億98百万円、「その他有価証券評価差額金」の増加1億8百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フロー増加額が1億15百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー減少額が2億46百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー減少額が86百万円となり、当第2四半期連結会計期間末の残高は前連結会計年度末に比べ1億86百万円減少し31億36百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1億15百万円(前年同期は1億7百万円の使用)となりました。収入の主な内訳は、「税金等調整前四半期純利益」4億98百万円、「仕入債務の増減額」4億10百万円であり、支出の主なものは、「売上債権の増減額」10億53百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億46百万円(前年同期比1億20百万円減)となりました。支出の主な内訳は、「有形固定資産の取得による支出」1億83百万円、「定期預金の預入による支出」1億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は86百万円(前年同期比11百万円減)となりました。支出の主なものは、「配当金の支払額」99百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、17百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループ全体の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,435,225	8,435,225	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	8,435,225	8,435,225	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日	-	8,435	-	1,322,214	-	1,374,758

(6) 【大株主の状況】

平成26年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社小津商店	東京都中央区日本橋本町3-6-2	2,776	32.91
小津取引先持株会	東京都中央区日本橋本町3-6-2	367	4.36
日本製紙株式会社	東京都北区王子1-4-1	197	2.34
今井 武一	東京都大田区	169	2.01
小津産業従業員持株会	東京都中央区日本橋本町3-6-2	152	1.80
別府 清一郎	東京都世田谷区	137	1.63
旭化成せんい株式会社	大阪府大阪市北区中之島3-3-23	117	1.40
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	117	1.39
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	110	1.30
日本製紙クレシア株式会社	東京都千代田区神田駿河台4-6	96	1.14
計	-	4,242	50.29

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 70,400	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,359,100	83,591	同上
単元未満株式	普通株式 5,725	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,435,225	-	-
総株主の議決権	-	83,591	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
小津産業株式会社	東京都中央区日本橋本町 三丁目6番2号	70,400	-	70,400	0.83
計	-	70,400	-	70,400	0.83

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,604,486	3,448,419
受取手形及び売掛金	6,395,684	7,451,869
商品及び製品	1,795,825	1,602,875
原材料	403,155	409,696
繰延税金資産	105,980	67,512
その他	511,753	438,641
貸倒引当金	12,335	13,026
流動資産合計	12,804,549	13,405,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,578,630	5,585,280
減価償却累計額	3,638,800	3,698,008
建物及び構築物(純額)	1,939,830	1,887,272
機械装置及び運搬具	1,064,579	1,152,973
減価償却累計額	947,600	979,533
機械装置及び運搬具(純額)	116,979	173,439
土地	1,785,186	1,785,186
リース資産	87,581	87,581
減価償却累計額	54,342	60,670
リース資産(純額)	33,238	26,910
建設仮勘定	406,337	447,434
その他	333,019	343,650
減価償却累計額	274,904	287,080
その他(純額)	58,114	56,570
有形固定資産合計	4,339,686	4,376,812
無形固定資産		
のれん	22,055	-
その他	325,471	325,485
無形固定資産合計	347,527	325,485
投資その他の資産		
投資有価証券	2,505,753	2,687,939
長期貸付金	14,627	13,149
繰延税金資産	34,543	30,554
その他	558,723	549,530
貸倒引当金	26,554	18,845
投資その他の資産合計	3,087,094	3,262,329
固定資産合計	7,774,307	7,964,627
資産合計	20,578,857	21,370,615

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,268,443	4,679,079
短期借入金	870,000	890,000
1年内返済予定の長期借入金	50,000	50,000
リース債務	12,828	11,700
未払法人税等	150,920	145,025
賞与引当金	46,761	48,744
役員賞与引当金	1,100	-
厚生年金基金解散損失引当金	58,879	-
その他	730,990	819,555
流動負債合計	6,189,924	6,644,105
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	900,000	900,000
リース債務	21,916	16,293
繰延税金負債	466,255	526,918
役員退職慰労引当金	152,523	125,450
退職給付に係る負債	92,148	92,821
その他	56,605	51,429
固定負債合計	2,689,450	2,712,912
負債合計	8,879,374	9,357,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,322,214	1,322,214
資本剰余金	1,374,967	1,374,967
利益剰余金	8,291,947	8,490,199
自己株式	82,847	83,062
株主資本合計	10,906,281	11,104,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	788,142	897,073
為替換算調整勘定	5,058	12,203
その他の包括利益累計額合計	793,200	909,277
純資産合計	11,699,482	12,013,596
負債純資産合計	20,578,857	21,370,615

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成25年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成26年11月30日)
売上高	19,783,899	19,267,942
売上原価	16,753,787	16,302,397
売上総利益	3,030,112	2,965,545
販売費及び一般管理費	1 2,685,691	1 2,594,543
営業利益	344,420	371,001
営業外収益		
受取利息	1,360	1,572
受取配当金	23,489	23,636
持分法による投資利益	-	524
為替差益	331	37,124
その他	12,344	9,993
営業外収益合計	37,525	72,852
営業外費用		
支払利息	13,356	13,367
持分法による投資損失	1,585	-
その他	8,829	4,862
営業外費用合計	23,771	18,230
経常利益	358,175	425,623
特別利益		
保険返戻金	2,198	14,417
受取保険金	7,000	-
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	-	2 58,879
特別利益合計	9,198	73,297
特別損失		
固定資産除却損	80	545
ゴルフ会員権評価損	-	150
特別損失合計	80	695
税金等調整前四半期純利益	367,292	498,225
法人税、住民税及び事業税	138,493	158,635
法人税等調整額	11,990	40,958
法人税等合計	150,484	199,594
少数株主損益調整前四半期純利益	216,808	298,630
少数株主利益	-	-
四半期純利益	216,808	298,630

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	216,808	298,630
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79,958	108,931
為替換算調整勘定	5,894	7,145
その他の包括利益合計	74,064	116,076
四半期包括利益	142,744	414,707
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	142,744	414,707
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	367,292	498,225
減価償却費	133,496	156,100
のれん償却額	22,055	22,055
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,876	7,017
賞与引当金の増減額(は減少)	5,803	1,982
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,100	1,100
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,492	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,990	27,072
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(は減少)	-	58,879
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	672
受取利息及び受取配当金	24,849	25,209
支払利息	13,356	13,367
為替差損益(は益)	4,733	35,310
持分法による投資損益(は益)	1,585	524
保険返戻金	2,198	14,417
有形固定資産除却損	80	545
売上債権の増減額(は増加)	1,545,834	1,053,549
たな卸資産の増減額(は増加)	139,852	194,110
仕入債務の増減額(は減少)	1,004,681	410,337
未払消費税等の増減額(は減少)	11,733	68,432
その他の資産の増減額(は増加)	225,718	82,977
その他の負債の増減額(は減少)	36,569	42,155
その他	633	821
小計	16,439	268,701
利息及び配当金の受取額	31,849	25,198
利息の支払額	17,676	13,507
法人税等の支払額	138,581	165,201
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,969	115,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	154,661	183,293
無形固定資産の取得による支出	208,766	33,278
投資有価証券の取得による支出	8,779	11,676
貸付けによる支出	-	60,000
貸付金の回収による収入	1,753	51,478
定期預金の預入による支出	-	100,000
定期預金の払戻による収入	-	70,000
保険積立金の積立による支出	466	253
保険積立金の払戻による収入	4,939	14,962
その他	1,439	5,193
投資活動によるキャッシュ・フロー	367,421	246,868
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	10,000	20,000
自己株式の取得による支出	87	214
配当金の支払額	99,806	99,703
リース債務の返済による支出	8,342	6,751
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,235	86,669
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,723	32,279
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	569,904	186,067
現金及び現金同等物の期首残高	3,407,403	3,322,403
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	22,652	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,860,151	3,136,335

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年11月30日)
該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年11月30日)
該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年11月30日)
該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
受取手形	78,835千円	121,952千円
支払手形	68,282	83,649

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
荷造運搬費	869,319千円	795,521千円
貸倒引当金繰入額	2,915	738
役員報酬	102,630	106,092
給料手当	700,410	693,842
賞与引当金繰入額	29,680	30,372
福利厚生費	122,128	134,072
役員退職慰労引当金繰入額	8,990	12,027
退職給付費用	52,852	48,201
減価償却費	70,818	86,379
のれん償却額	22,055	22,055
賃借料	69,308	61,397

2 厚生年金基金解散損失引当金戻入額

当第2四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年11月30日)

厚生年金基金解散損失引当金戻入額は、当社及び一部の連結子会社が加入する「東京紙商厚生年金基金」の解散に伴う損失の発生が見込まれておりましたが、平成26年11月に通常解散での認可がなされ、加入事業主の追加拠出が不要となったことから、当第2四半期連結累計期間において全額を戻し入れたものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
現金及び預金勘定	3,101,233千円	3,448,419千円
預入期間が3か月を超える定期預金	241,081	312,084
現金及び現金同等物	2,860,151	3,136,335

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月27日 定時株主総会	普通株式	100,382	12	平成25年5月31日	平成25年8月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月26日 定時株主総会	普通株式	100,378	12	平成26年5月31日	平成26年8月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不織布	家庭紙・ 日用雑貨	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,855,281	12,911,602	19,766,883	17,015	19,783,899	-	19,783,899
セグメント間の内部 売上高又は振替高	234,591	4,437	239,028	67,136	306,164	306,164	-
計	7,089,872	12,916,039	20,005,912	84,151	20,090,063	306,164	19,783,899
セグメント利益又は 損失()	399,154	34,271	364,882	1,582	366,465	22,044	344,420

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額22,044千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年6月1日至平成26年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不織布	家庭紙・ 日用雑貨	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,065,663	12,183,515	19,249,179	18,763	19,267,942	-	19,267,942
セグメント間の内部売上高又は振替高	91,832	3,199	95,031	66,988	162,020	162,020	-
計	7,157,495	12,186,715	19,344,210	85,752	19,429,963	162,020	19,267,942
セグメント利益又は損失()	433,732	42,141	391,591	1,465	393,057	22,055	371,001

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額22,055千円は、セグメント間取引消去額であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成26年11月30日）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	25円92銭	35円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	216,808	298,630
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	216,808	298,630
普通株式の期中平均株式数(株)	8,365,161	8,364,816

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 1月14日

小津産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星野 正司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 祥且 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小津産業株式会社の平成26年6月1日から平成27年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小津産業株式会社及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。